

2021年3月8日

各位




SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号：8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人に対するグリーンローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(東京都新宿区、執行役員 中村 哲也)に対し、太陽光発電所の取得資金を資金使途とするファイナンスを株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行と共同で組成し、2021年3月8日に「新生グリーンローン」として貸付を実行しました。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金使途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
資金使途	CS 日出町第二発電所(大分県速見郡、太陽光発電所)及びCS 大河原町発電所(宮城県柴田郡、太陽光発電所)の設備及び土地等を裏付けとする信託受益権の取得資金等
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間計 72,885MWh(取得初年度)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➤ CO2 排出削減効果は 26,894 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めていることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。   
本ローンに関するその他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 借入人及び借入人の資産運用会社のカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社は、経営理念「美しい地球と安心・安全な社会を次世代に残すため、再生可能エネルギーの普及を通じて地球環境に貢献すること」を掲げて再生可能エネルギー事業への投資を行っており、評価対象プロジェクトは組織目標と整合的であると評価した。 ✓ カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社は、インフラ投資法人の国内の運用会社としては初めて 2019 年 8 月に国連責任投資原則(UN PRI)に署名し、「国連責任投資原則に係る資産運用会社のアプローチ」を定めている。このうち、再生可能エネルギー設備への投資ガイドラインでは、社内の専門知識を有する部署が関与し環境・社会面での潜在的リスクの特定及び対策を講じることが明記されていることから、環境や社会に配慮した事業運営が行われる体制が構築されていると評価した。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること※2、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上